

景況感調査「沖縄点気」 ～2012年9月調査～

～65点でやや好調 台風の影響はあったが前年並みを維持、領土問題は多方面に影響あり～

今回の9月調査では、前回6月調査に比べ2点低い65点となったが、引き続き合格点の60点を超える結果となった。経済指標で、景気の足ぶみがややみられるようになってきたものの、ヒアリング結果は前回調査と同程度の水準を維持している。

関連分野別動向

観光関連 前回66点→今回67点

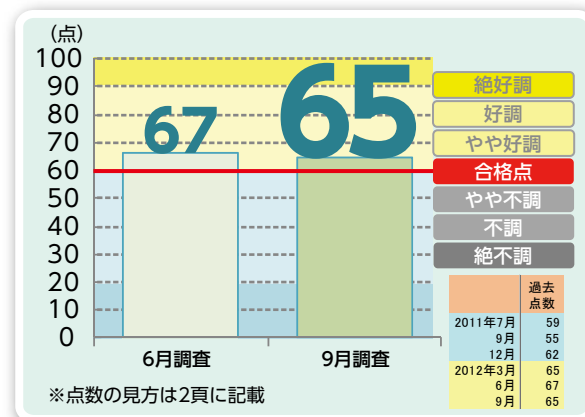
ホテルやレンタカーなど全般的に予約が好調で前年を上回っている。相次ぐ台風の襲来で多数のキャンセルが発生したが、秋以降のイベント等で集客を挽回できそうだ。観光バス業界では、増加する個人観光客向けに定期観光バスのコースを増やす動きや、外国人観光客向けの多言語化サービスに取り組む動きもみられる。

建設関連 前回67点→今回66点

リゾートホテルやマンション建設など民間需要は好調に推移しており、今後も安定需要が期待されているようだ。また、橋梁工事や道路建設など公共工事でも大型案件の受注が見込まれている。

食品関連 前回56点→今回61点

台風の影響で加工食品の生産量に減少が見られたものの、売上は確保できているようだ。領土



問題の影響からウコンなどの生産地を沖縄に移転する動きがみられるほか、放射能汚染の影響懸念もあって安全性重視の観点から県産野菜に対するニーズが高まりはじめている。

消費・サービス関連 前回71点→今回65点

台風時の店舗休業などの影響から、衣料品などの落ち込みはあったものの全体的には売上は維持できているようだ。自動車販売ではエコカー減税による効果は見られなかったようだ。

沖縄点気とは

経済指標評価、県内企業30社程度へのヒアリング調査、社会情勢評価など、独自の手法により、それぞれ100点満点で評価し、加重平均することにより沖縄点気を算出。



経済指標評価

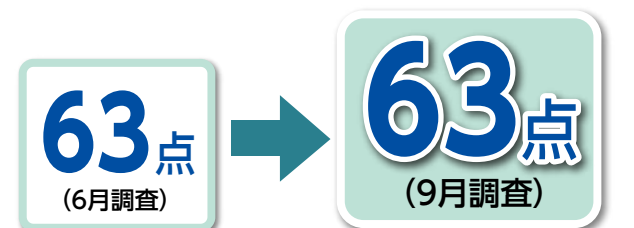


	6月調査	9月調査
経済指標評価	70点	65点
観光関連	74点	70点
建設関連	59点	63点
食品関連	32点	60点
消費・サービス関連	88点	63点

ヒアリング評価

観光関連では、夏休み中の台風襲来によるホテル稼働率の低下や収益の減少などの影響がみられた。建設関連では戸建住宅やホテル建設など、民間需要が好調なようだ。食品関連では、台風や中国情勢など様々な要因で売上への影響が出ている一方、野菜等で県産品ニーズが高まってきている。消費関連では、観光客向け飲食店が好調を維持したものの、エコカー減税による自動車販売の拡大効果はさほどみられなかったようだ。

※2012年6月調査時の点数が“—”の事業所は、前回調査非対応先



指標(点数)の見方

6月調査時の点数 → 9月調査時の点数 → 3か月後の点数

観光関連

「ホテル」 60点→60点→60点	県内ホテルの客室増加による客室単価の低下、台風による宿泊キャンセルが要因となり、宿泊客数、売上とも前年に比べ減少した。今年から受け入れている中華圏からの団体観光客は、領土問題による影響から10月以降の全ての団体がキャンセルとなった。
「ホテル」 60点→60点→70点	宿泊客数は台風の影響はあったが、売上は増加した。前年は震災があったため単価を落としていたが、今度は若干価格を戻して対応している。年末にかけて予約が好調であるため、売上も前年に比べ増加が期待できそうだ。
「ホテル」 —点→63点→63点	夏期の売上は前年に比べ微増だが、震災前と比較するとまだ回復には至っていない。客単価は低下している。修学旅行受入者数は、ホテル間の競争により大幅に落ち込んでいるものの、秋以降はイベントによる個人客需要で盛り返せると見込んでいる。
「旅行会社」 —点→70点→60点	台湾航空路線の価格競争により、航空運賃が下落傾向にある。そのため旅行単価が下がったことが、来沖する台湾観光客増加要因の1つといえそうだ。また観光客の個人旅行化が進んでいるため、個人客を取り込める商品開発を企画しているところだ。
「交通」 60点→70点→60点	台風の影響によりキャンセルが相次いだものの、客数は前年比で若干の増加となった。国内外ともに個人旅行化が進み、定期観光バスの新規コースや個人客が利用しやすい路線増設を検討している。
「レンタカー」 —点→55点→65点	予約段階では昨年以上に好調であったが、週末に集中した台風の影響で多くのキャンセルが発生した。ただ、秋以降の予約も好調なため、年末に向けては安定した集客が期待できそうだ。

建設関連

「建設資材」 63点→70点→73点	今年から来年にかけては、ホテル建設や橋の改修工事、バイパス建設などの大型案件があり、今後の見通しは明るい。全国的な動向としては、大手鉄鋼メーカーの合併により仕入れ先や販売先の整理が進むと思われるが、県内への影響は少ないとみている。
「建設資材」 60点→60点→60点	台風の影響により短期的な出荷量の減少はあったが、民間需要（個人向け住宅）がその分を補って形となっている。沖縄は本土に比べ生コンの民間需要比率が高く、民間需要の高まりが持続しているため、比較的計画生産ができる状態にある。
「建設資材」 65点→60点→60点	売上は順調に推移しており、比較的中部方面での着工ペースが高いと感じている。昨年は大手メーカーの進出に伴い勢いがあった木造住宅の着工ペースが鈍化している。落ち着いたとはいえ木造住宅自体の人氣が低下したわけではないことから本格的参入も検討している。
「建設」 60点→60点→60点	公共工事部門も伸びているとともに離島のリゾートマンション開発が順調に進んでいる。シェアの大部分を占める民間受注も安定しており、県内の建設業界は好調だと感じている。領土問題の影響が資材メーカーに及ぶことが考えられるが、現在のところ直接的な影響は無い。
「建設」 60点→60点→60点	業界としては現状維持の状況は変わらず、情報では各社とも受注や販売見込みのある案件は少ないようだ。近々完成するマンションは9月時点で契約率6割以上となっている。那覇市での建設用地も確保しており当面はマンション事業の拡充を図っていく予定。

「マンション」 70点→ 60点 →60点	現在販売中のマンションは、台風による影響で見学来場者が少ない時期があり、成約ペースが少し落ちてきた。今年は太陽光発電による売電の仕組みが確立できたことで、今後は太陽光パネルを設置したマンション開発の必要性を感じている。
「住宅」 95点→ 85点 →90点	売上は目標をほぼ達成できている。HEMSシステムを取り入れた節電住宅の販売を開始した。浦添市、うるま市、宜野湾市での受注が比較的好調となっている。資材に関しては、領土問題の影響を考慮し、発注先の切り替え準備を始めている。
「アパート」 65点→ 66点 →68点	入居率はほぼ満室状態と好調なものの地域によって空き状況に偏りがある。特に中心部から離れた場所は敬遠され、割引等により入居者を募るケースがみられる。また、社宅や保養施設としてのマンスリーマンション等がビジネスホテルにシフトする傾向が強まっている。

食品関連

「食品製造」 70点→ 63点 →70点	売上は前年比と同程度となっている。内訳では、観光客消費は増加しているが県内客消費は減少傾向が続いている。また、売れ筋商品の低価格化が続いており、観光客向け商品では価格が約1千円も下落した商品がある。
「食品製造」 —点→ 40点 →70点	売上は目標値を若干下回ったが、前年比では若干上回っている。近日中に数種類の新商品を発表する予定であり、今後の売上増加を見込んでいる。商品の主な販路は土産品店。安定した価格と多くの観光客に販売できることがメリットとなっている。
「食品製造」 70点→ 70点 →60点	7～8月の売上は順調に推移した。9月は台風の影響があったことと、前年に単発の大口注文があったため前年比に比べ減少したが、一昨年よりは良い状況となっている。分野的には観光客の土産などの購買力の低下が感じられる。
「食品製造」 60点→ 60点 →60点	旧盆商戦期間の売上は昨年より順調に推移し、9月の売上も昨年並みとなった。3～4千円台の詰め合わせセットが人気。価格よりも詰め合わせの質を重視して決めるようだ。歳暮商戦に向けてこれから準備を始めていくところだ。
「食品製造」 55点→ 60点 →60点	7月の原料価格がやや下がったこともあり、売上、生産量については、ほぼ前年並みを維持できた。大手小売店との取引動向については、最大で年間数億円程度の取引が影響を受けることが予想される。新商品開発が盛んなコンビニとの取引は比較的好調となっている。
「漁業」 60点→ 60点 →65点	7～9月期のマグロ水揚げ量が例年より十数%上昇し取引量が増加した。そのため取引単価が下がり、消費者の購買意欲が高まったようだ。売上は平年並みとなった。10～12月期半ば頃にビンチョウマグロの水揚げ量の増加が予想されるため、売上拡大が期待できそうだ。
「農業」 50点→ 60点 →65点	タバコから甘しょへ転換する農家が増え、甘しょの生産量が上昇している。マンゴーとパインの生産量は減少となった。また、放射能汚染の懸念から県産野菜への注目も高まっている。日中関係の影響では、中国のウコンの栽培・製品生産拠点は沖縄移転の動きがみられる。

消費・サービス関連

「外食」 75点→ 75点 →80点	観光客向け店舗の売上は前年同月比10%以上の伸びとなった。個人観光客の客単価は微減となっているが、客数が増加傾向にあり好調を維持している。地元客向け店舗では売上が若干落ちており、地元客向けにも利益率の高い路面店を増加させていく方針である。
「小売」 55点→ 50点 →60点	台風による航空便・船便の欠航による影響は大きく、必要な時期に届かない商品もあった。衣料品部門は8～9月売上が前年比に比べ減少した。食品部門は前年並みとなったが、全体としては、野菜やデリカ（惣菜）などは好調に推移しているが生鮮が低下傾向となっている。
「中古車販売」 40点→ 60点 →60点	エコカー減税終了に対する客の反応は鈍く、需要増には繋がらなかった。減税前は値引き前提での商談が多かったが、減税中は還元額を示すことで値引き無しで販売しやすかった。今後、中国での生産と販売が減少すれば、国内向け販売が強化されてくることも考えられる。
「自動車販売」 60点→ 60点 →40点	エコカー減税による販売効果は小さかった。ハイブリッド等を含めた新型車は、他メーカー車からの買い替え客も多く販売好調となっている。また、安全性や品質が向上してきた軽自動車のシェアが全国的にも伸びており、維持費が安いこともあり販売力も強いようだ。
「マッサージ」 60点→ 65点 →65点	県内の固定客が安定しており、低価格設定の競合店による客足への影響はみられない。週末の台風による影響はあったものの前年と比較しても売上は好調となっている。7月に出店した新店舗も好調を維持しており、10月以降も連休の観光客需要を見込んでいる。

「エステ・スパ」 70点→ 60点 →60点	例年、来店客の増加が見込まれる時期だが前年よりも伸びなかった。売上は前年比約10%の伸びを確保できたが、客単価の下落が目立つようになってきた。また、中国市場の動きが速いため事業計画を前倒しし、中国本土進出の準備を始めている。
「IT」 60点→ 60点 →80点	売上は前年を若干上回っている。今年から収益性の低かった事業を廃止するなど、業務内容を整理した。本土大手企業向けの大型案件が増えており、従来は単体で提供することが多かった各種サービスをパッケージ化して提供することで今期は一定の成果を見込んでいる。
「IT」 70点→ 80点 →70点	売上は前年同月を上回っている。リプレイス需要を中心に動いており、現在の人員では手一杯の状態が続いている。今後の見通しとしては、製品納入先である観光・食品・製造などの各業者で、中国との取引に悪影響が出れば、需要が鈍化する可能性もあり、懸念している。

社会情勢評価

LCC 就航や相次ぐホテルの開業など、引き続き観光客を誘致する体制が進んでおり、観光客の予約も好調なようだ。建設関連ではマンションや一戸建て、およびホテル建設など民間需要に活気がある。食品関連では、モズクや島豆腐などに販路の拡大が見られた。消費関連では、エコカーを中心とした自動車販売や小売店の売上が堅調に推移している。領土問題による影響は大きくはないが、広範囲に及びそうだ。

観光関連

※ヒアリングによる今後の見通し：63点

●プラス要因

1. 観光客の予約が好調
2. 相次ぐホテル開業
3. LCCの就航・路線拡充
4. 大型クルーズ船の寄港
5. 一括交付金によるインフラ整備
6. アジア市場の成長

●マイナス要因

1. 領土問題による、中国及び韓国における反日感情の高まり
2. 観光客の消費額低迷
3. 依然続く円高
4. 被災地3県での数次ビザ運用開始
5. 観光産業従事者の低待遇問題

食品関連

※ヒアリングによる今後の見通し：64点

●プラス要因

1. 観光客消費の増加傾向づく
2. 歳暮商戦拡大への期待
3. 食品鮮度ルールの緩和

●マイナス要因

1. 尖閣諸島をめぐる日中関係悪化による各種生産物の物流の悪化
2. 米国の干ばつ等による輸入原材料・原油価格の高止まり
3. 台風と塩害による農作物への被害拡大

建設関連

73点 (6月調査) → 71点 (9月調査)

※ヒアリング調査にて得られた今後3ヵ月後の見通しと、弊社の独自分析を合算して算出

※ヒアリングによる今後の見通し：66点

●プラス要因

1. マンション・一戸建て住宅の堅調な需
2. 一括交付金による公共事業の拡大の予想
3. 相次ぐリゾートホテルの発注
4. ソフト交付金を活用した電線地中化事業
5. 太陽光パネル架台設置の拡大

●マイナス要因

1. 供給過剰な建設業者数
2. 鋼材受注競争の激化
3. 賃貸住宅賃料の減少

消費・サービス関連

※ヒアリングによる今後の見通し：64点

●プラス要因

1. 小売店舗の開業やリニューアルに伴う全体的な売上の増加
2. 観光客の消費は好調に推移
3. エコカーなどを中心に自動車販売が好調
4. IT関連企業の新規事業所開設などによる雇用拡大
5. 新規求人数の10カ月連続増加

●マイナス要因

1. 中国人観光客の減少による消費の減少
2. 10月からの保険料の引き上げや環境税の導入、将来的な増税を見据えた消費マインドの低下
3. 世界的な生産コスト上昇に伴う販売価格の上昇の可能性